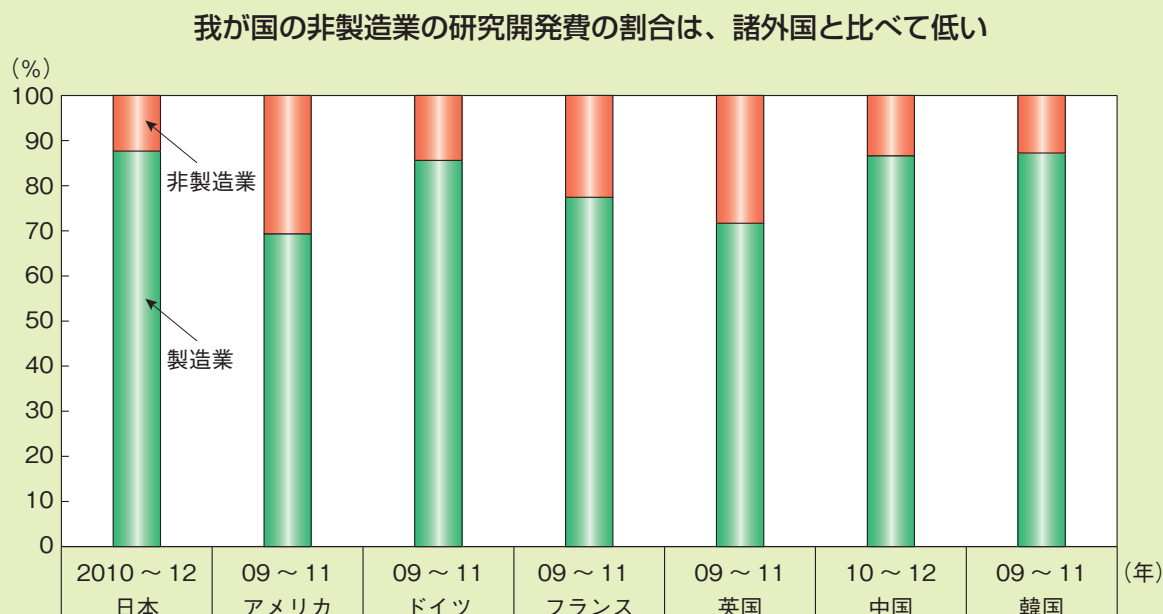


第3-1-7図 主要国における製造業と非製造業の研究開発費の割合



(備考) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2014」により作成。

の発信履歴など膨大なデータ（ビッグデータ）を蓄積し、それらのデータを分析して活用するための技術開発など、情報サービス業における研究開発が他国よりも盛んに行われており、ICTの発展などを背景として、サービス分野における研究開発の重要性が認識されるようになってきている¹¹。一方、我が国における非製造業の研究開発費は企業部門の研究開発費の1割程度を占めるにすぎず（第3-1-7図）、OECD平均の38%と比べても低くなっている¹²。

ここで、企業の研究開発費に対する公的支援の規模をみると、日本は各国と比較して公的支援の規模が小さいことが分かる（第3-1-8図（1））。そうした支援の内訳を「直接的支援（企業の研究開発費のうち政府が負担した金額）」及び「間接的支援（企業の法人税のうち、研究開発税制優遇措置により控除された税額）」に分けてみると、アメリカや英国、そして韓国などで直接的支援の割合が高い一方、我が国ではフランスと同様に間接的支援の割合が高くなっている¹³。

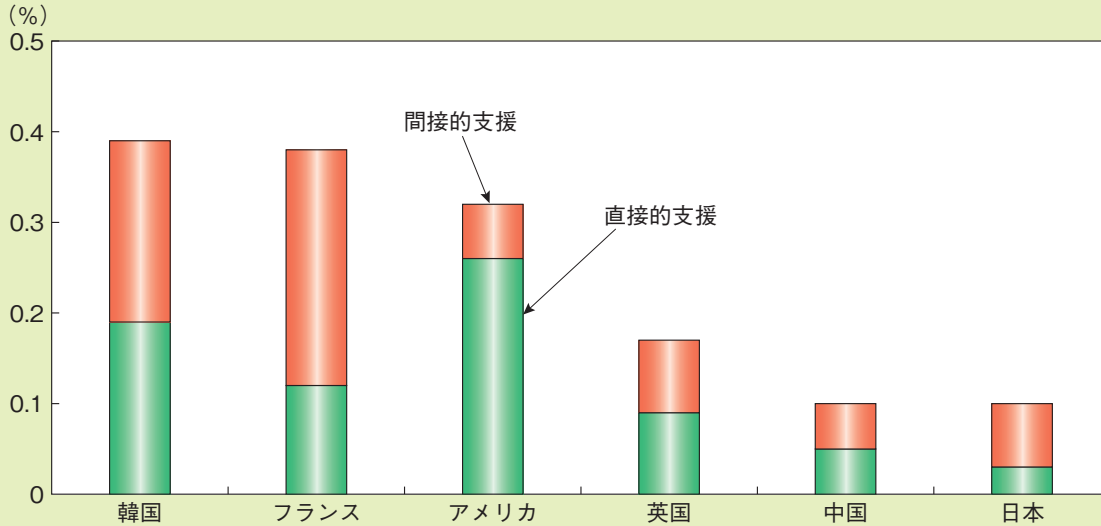
公的支援が企業のイノベーション活動へ与える影響をみるために「第3回全国イノベーション調査報告」（2014年3月）を基に、企業におけるイノベーションの実現割合（全企業のうちイノベーションを実現した企業の割合）とイノベーションを実現した企業における公的支援の利用割合を業種別にみると、両者の間に必ずしも明確な関係を見出すことができなかった¹⁴（第

注 (11) 内閣府（2013）。
 (12) OECD（2015）。
 (13) 例えば、OECD（2011）、OECD（2002）では、租税措置と研究開発の関係について検討されている。
 (14) 第3-1-8図（2）は、企業におけるイノベーションの実現割合とイノベーションを実現した企業における公的支援の利用割合についての散布図を示したものであるが、結果の解釈にはサンプル数が少ないことに留意が必要。

第3-1-8図 企業の研究開発に対する政府の公的支援

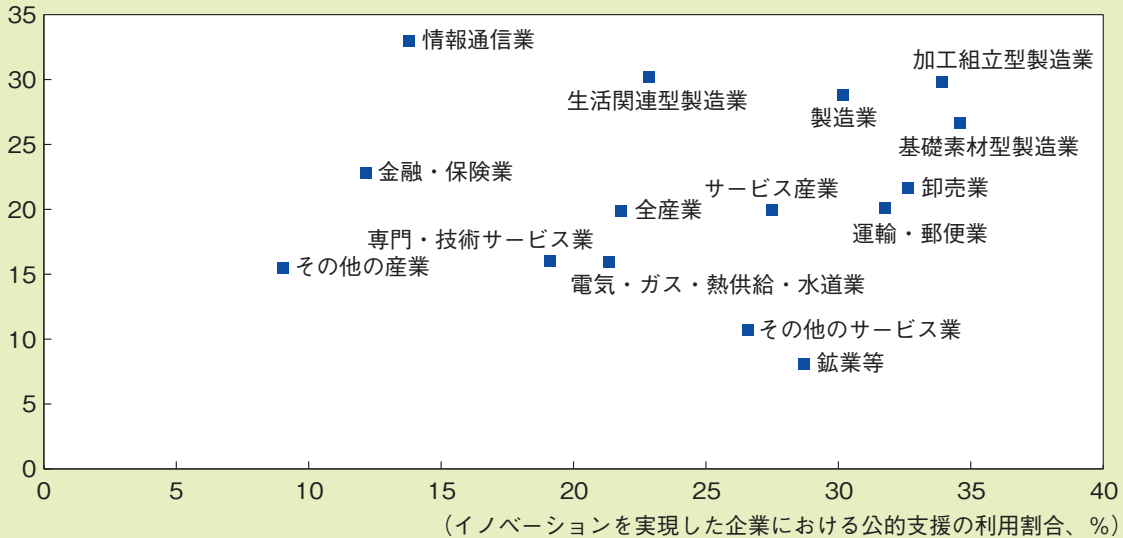
我が国の企業の研究開発に対する公的支援の水準は、諸外国と比べて低い

(1) 公的支援 (GDP比) の国際比較



(2) イノベーションの実現割合と公的支援の利用状況

(全企業のうちのイノベーションの実現割合、%)



- (備考) 1. 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2014」、「第3回全国イノベーション調査報告」により作成。
 2. (1) について、中国の値は2009年の値。その他の国は2011年の値。
 3. イノベーションの実現割合とは、プロダクト又はプロセス・イノベーションの実現割合を示す。

3-1-8図 (2))。例えば、イノベーションの実現割合の高い情報通信業では、公的支援の利用割合が15%程度となっている一方、加工組立製造業は公的支援を活用して、イノベーションを実現している。

それぞれの産業や業種の構造等の違いによって、公的支援の果たす役割は変わり得るが、次に、プロセス又はプロダクト・イノベーションのための活動を実施しなかった企業に焦点を当て、イノベーション活動を実施する上での阻害要因を探る。「第3回全国イノベーション調査

報告」によると、全産業、またサービス産業でも、多くの企業が選んだ阻害要因として、「能力のある従業員が不足した」、「市場に関する情報が不足した」、「技術に関する情報が不足した」など、人材や情報の不足に関する要因が挙げられている（第3-1-9図）。その一方で、「イノベーションに掛かるコストが高すぎた」や「資金が不足した」という資金面での制約を阻害要因として挙げる企業の割合は、人材や情報の不足を指摘する企業の割合に比べて低かった¹⁵。こうした調査結果は、企業のイノベーション活動の促進に向けて、研究開発への資金援助に加え、イノベーション・システムの開放・ネットワーク化が重要となることを示唆している（後述）。

また、上述の阻害要因の克服に加え、消費者選好の多様化・高度化、国内市場の縮小、競争激化等の厳しい経営環境の中、設備投資に加えビジネスモデルによる差別化が必要となるサービス産業では経営人材の育成がこれまで以上に重要となっている。

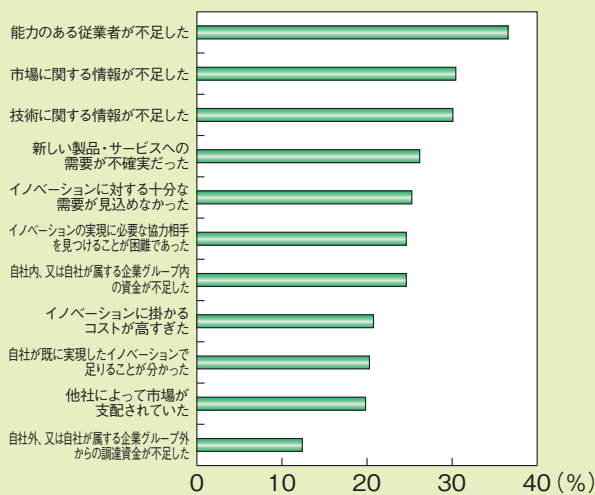
●日米におけるサービス産業の生産性と質の比較

ここでは、我が国のサービス産業の特徴について、効率性を表す生産性とは異なる「質」の面からみてみる。上述のとおり我が国のサービス産業における生産性には伸び悩みがみられ、2000年代を通じたTFP上昇率は、アメリカにおいて小幅ながらプラスとなっていることに対

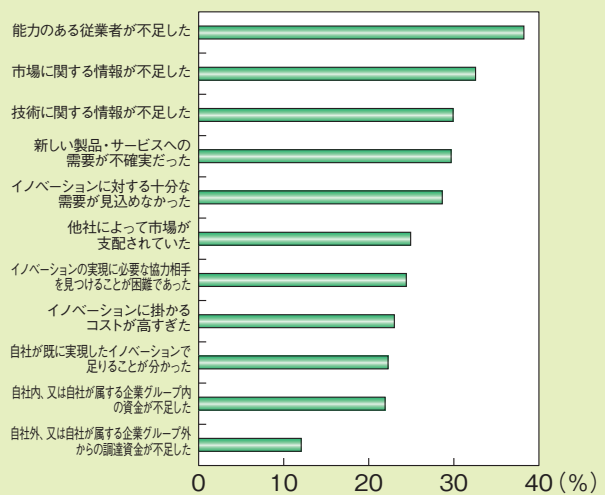
第3-1-9図 イノベーションのための活動を実施しない企業にとっての阻害要因

企業イノベーション促進には、イノベーション・システムの開放・ネットワーク化が必要

(1) 全業種



(2) サービス産業

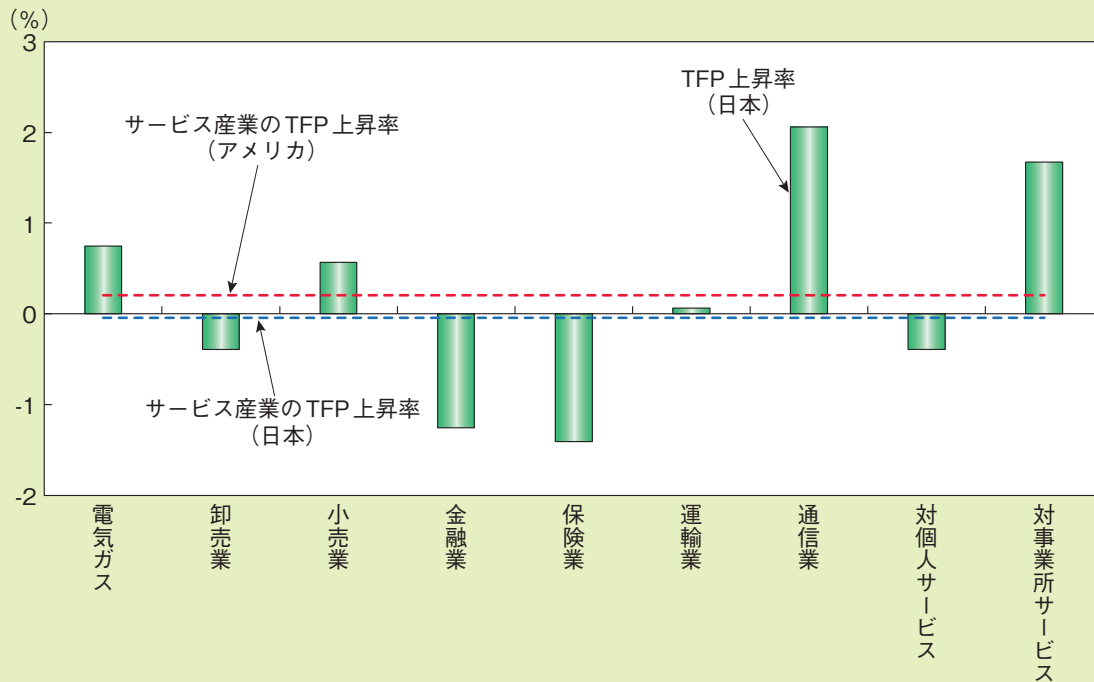


(備考) 1. 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第3回全国イノベーション調査報告」により作成。
 2. 本調査では、常用雇用者数10人以上の企業を対象に7,034社から回答を得たもの。プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施しなかったと答えた企業における、各阻害要因についての回答のうち「重大さ・大（決定的に阻害された）」、「重大さ・中（ある程度阻害された）」、「重大さ・小（わずかに阻害された）」のいずれかを選択した割合を集計。

注 (15) 同様の傾向は、イノベーションのための活動を実施した企業、またイノベーションを実現した企業についてもみられる。

第3-1-10図 サービス産業におけるTFP上昇率の日米比較

我が国のサービス産業のTFP上昇率はアメリカと比較して低い



(備考) 1. EU KLEMS、独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース2014」により作成。
2. TFP上昇率は2001～10年の平均。

し、おおむね0%となっている（第3-1-10図）。TFP上昇率の動向を業種別にみると、ソフトウェア業やリース・レンタル業などを含む対事業所サービスや通信業といった分野で高い一方、卸売業、金融・保険業や対個人サービスといった分野で低くなっている。

このように我が国のサービス産業の生産性の伸びはアメリカに比べ低くなっているが、その質はどのように評価できるであろうか。サービス品質の日米比較に関する調査結果¹⁶をみると、調査対象である20種類のサービスのうち、「銀行」、「病院」、「TV放送」を除く全ての分野でアメリカ人、日本人共に日本の品質がアメリカと比較して高いと回答している（第3-1-11図（1））。日本人とアメリカ人の評価結果はおおむね一致していることから、実際に多くの分野で日本のサービス品質がアメリカを上回っているものと考えられる。

こうした相対的な品質指標に加え、サービスごとの日米の相対価格を用いて、日本のサービス品質に対する割安感（又は割高感）¹⁷をみると「地下鉄」、「タクシー」、「航空旅客」、「コンビニ」、「宅配便」といった分野でアメリカ人、日本人共に日本のサービスが品質に対して割安

注 (16) 「同一サービス分野における品質水準の違いに関する日米比較調査」（平成21年3月、社会経済生産性本部）。
(17) 日米の相対価格（日本のサービス価格を100としてアメリカのサービス価格を相対評価したもの）と相対品質（日本のサービス品質を100としてアメリカのサービス品質を相対評価したもの）の比は、相対品質をコントロールした上での各サービスの相対価格の高低と同義と考えられ、相対価格・相対品質比が低いほど、日本のサービスは品質に対して「割安」と評価されていることを示す。

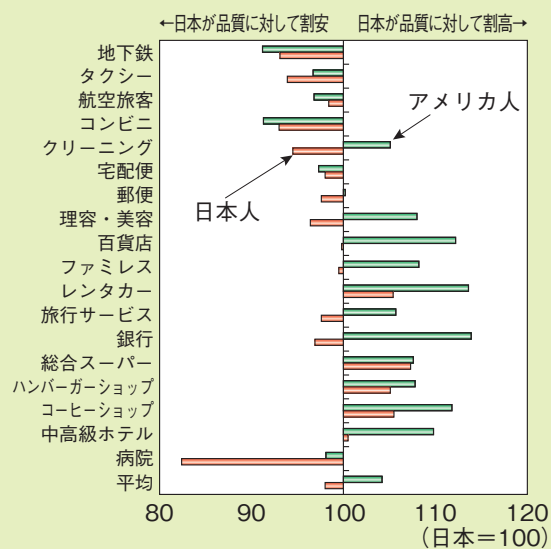
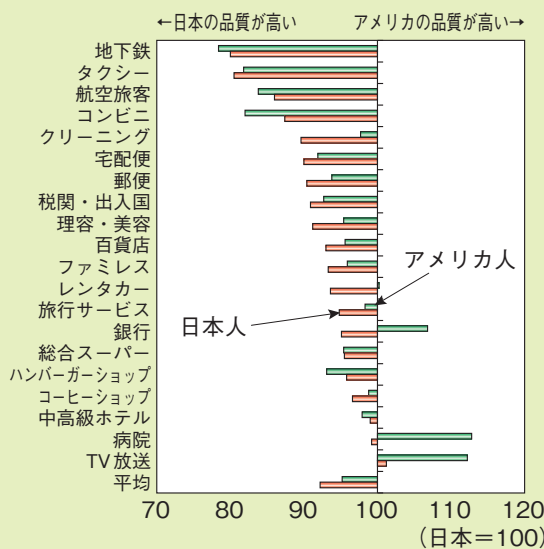
と感じていることが示された（第3-1-11図（2））¹⁸。他方、「レンタカー」や「スーパー」、「ハンバーガーショップ」、「コーヒーショップ」、「中高級ホテル」といった分野では割高と受けとめられており、分野によって評価が分かれている。ここで、「割安」とは、日本のサービス品質に対して消費者が高い価値を見出しているとも考えられ、こうした分野でサービス品質の見える化を進め、質の高いサービスが消費者に評価される仕組みを構築していく中で、高生産性・高付加価値産業への転換を促していくことが重要となっている。他方、「割高」といった評価は、高い品質のサービスを提供するためにより多くの費用が生じている実態を反映しているとも考えられ、こうした分野ではコスト構造等に課題を抱えている可能性がある。

第3-1-11図 サービス分野における品質、価格の日米比較

我が国のサービス品質はアメリカよりも評価が高いが、分野により割安感の評価は分かれる

(1) サービス品質の日米比較

(2) サービス価格の日米比較



- (備考) 1. 財団法人社会経済生産性本部サービス産業生産性協議会「同一サービス分野における品質水準の違いに関する日米調査報告書」により作成。調査の実施期間は、2008年～09年。
2. 日米双方のサービスを経験した日本人及びアメリカ人に対し、日米のサービスの品質水準の差について定量的に把握することを目的としたアンケート調査を実施。日本のサービス品質を100として、アメリカのサービス品質を+50～-50までの間で相対的な評価を求めている（日米の「相対品質」の差を表す）。値が小さいほど、日本のサービス品質と比較してアメリカの品質が低い（=日本の品質が高い）、逆に値が高いほどアメリカのサービス品質が高い（=日本の品質が低い）ことを表す。
3. サービスごとの日米の相対価格（日本のサービス価格を100としてアメリカのサービス価格を-50～+50の間で相対評価したもの）と相対品質（同・サービス品質）の比（以下、相対価格・相対品質比）をみる。これは、相対品質をコントロールした上での、各サービスの相対価格の高低と同義であり、相対価格・相対品質比が高いほど、日本のサービスは品質に対して割高、低いほど品質に対して割安と評価されていることを示している。

注 (18) 「病院」については、日本人が割安と感じる程度が高くなっているが、この背景には、アメリカと異なり日本では国民皆保険制度が存在し、医療費の多くが公的保険を通じて支払われることが影響していると考えられる。